

社会民主主義 フォーラム

全国 通信

No. 57

2024年
1月19日

〒102-0083

東京都千代田区麹町1-6-9

DIK麹町ビル704号室

TEL : 03-6272-8135

FAX : 03-6272-8136

Mail : forum-cho@iaa.itkeeper.ne.jp

福山哲郎参議院議員が講演

社会は大きな転換点 - 野党第一党の存在が問われる

政治とカネをめぐる問題が連日報道されています。何としても今年を自民党政治を終わらせる年にしなければなりません。昨年12月の第2回全国交流会では、立憲民主党元幹事長の福山哲郎参院議員から「立憲民主党の目指す社会」について講演を受けました。今回、通信に掲載するにあたり能登半島地震や裏金事件の状況、直面する情勢について加筆していただきました。以下講演の要旨です（文責は編集者）。

常在戦場 - 緊迫の通常国会に



私が幹事長の時には、吉田忠智参院議員や吉川はじめ衆院議員に大変ご尽力頂き、日々コミュニケーションを深めながら合流に向けてお力を頂いたことに心から感謝を申し上げます。今日ご参加を頂いている自治体議員や党員の皆さんは歴史と伝統ある社会民主党の中で長年活動を続けて来られ、その中で立憲民主党への合流という大きな舵を切ることにご勇断を頂きました。今は社会民主主義フォーラムに集うとともに、立憲民主党の仲間として活動して頂いており感謝したいと思います。本当にありがとうございました。

能登半島地震でお亡くなりになった方々、被災された方々にお悔やみとともに、お見舞い申し上げます。一日も早い救援と復旧に、私も力を尽くしたいと考えています。

まずは足もとのことを申し上げます。まさに政治は「一寸先は闇」で、この世の春を満喫していた安倍派が政治資金の還流問題で大きく揺れています。臨時国会閉会とともに、東京地検特捜部は動き出し、松野前官房長官、世耕参議院幹事長ら安倍派幹部5人衆に加え、下村文科大臣などの事情聴取に加え、安倍派と二階派の派閥事務所のガサ入れを行いました。4閣僚が交代。1月上旬には安倍派の池田佳隆衆議院議員を逮捕。今後どう展開していくか、通常国会はかなり緊迫した状況が続くと思います。通常国会では私たちは予

算委員会の開会、証人喚問等を求めることになります。私たち自身も相当覚悟と腹を決めて、通常国会をどういう展開にするのか、野党も問われます。

この10年間安倍派でなければ人にあらずみたいな平家物語のような状況が続いてきましたが、「おごれるものは久しからず」ということを今永田町にいて実感しています。ただ、追い込まれてはいるもののしたたかな政党ですから、何があってもおかしくありません。すでに別の買収事件で柿沢未途議員が起訴されています。相次ぐ議員辞職も想定され、4月の補欠選挙に合わせて解散総選挙をぶつけてくる可能性も否定できません。文字通り常在戦場の通常国会になると思います。

安倍政治のもたらしたもの

- 国会論議、法案審議の劣化
虚偽答弁、文書改ざん・廃棄、情報隠蔽の常態化
官僚の政策形成能力劣化・モチベーションダウン・志望者減
- アベノミクスの限界
日銀の国債・株式購入、GPIFの株式保有拡大
- 安保法制導入、敵基地攻撃能力の保有
- 統一教会との深い関係
多様性確保や女性活躍に関する政策への介入
- 学問への介入
日本学術会議への人事介入、研究予算・大学予算の削減、教職員の不安定雇用、軍事研究

では、本題に入ろうと思います。まず個人的なことでは、永年勤続25年の表彰を受けました。長く本当に多くの皆さんに支えていただいているので、力不足についてはお許しを願いたいと思います。今は少しおとなしくしておりますが、年次を重ねましたので、そろそろいろんなところで声を上げようと考えているところです。

憲法と安全保障めぐる課題

今年の国会における 衆・参 憲法審査会の状況

【衆議院】

- <通常国会>
- ・16回 開催
- ・議論の中心は緊急事態条項
特に、
参議院の緊急集会、
衆議院議員の任期延長
- <臨時国会>
- ・5回 開催
- ・緊急事態条項や
国民投票広報協議会について
意見。
- ・自民が改憲条文案を作成する
作業機関の来年の通常国会で
の設置を提案。維・国は賛同

【参議院】

- <通常国会>
- ・8回 開催
- ・主に、
参院議員選挙区の合区問題、
参議院の緊急集会について、
議論
- <臨時国会>
- ・2回 開催
- ・自民から改憲条文を検討する
作業部会の設置の提案

最初に、衆参の憲法審査会について報告させていただきます。衆議院は通常国会では、維新と国民が完全に与党側につき、こちら側が審議をしないということが通用せず、何と16回も開催されました。議論の中心は緊急事態条項で、特に参議院の緊急集会や衆院議員の任期延長についての議論が圧倒的でした。衆議院は、参議院の緊急集会で国会をカバーしていくことがどうしても納得できないみたいで、この議論が非常に多くなされたように思います。ところが参議院は半分の8回しか開催せず、論点は選挙区の合区問題でした。実は公明党さんからも、参議院の緊急集会があるのだから緊急事態条項は必要ないという意見が出ており、衆参でかなり温度差があります。参議院は合区の問題は何とか解決したいと思っていますが、これは法律でもできるのでこの課題もかなりの温度差があります。

臨時国会でも衆議院は5回やりました。国民投票の広報の在り方についての議論が始まりました。加えて自民党が、これは選挙向けですが、改憲条文案を作成する作業機関を通常国会で設置しようと提案しました。維新と国民は賛同していて、他の政党は無視して進めていこうと、これまでとステージの違う話を始めました。これには岸田政権が支持を失いつつある右側をつなぎとめるため、憲法改正を目玉政策にしようという狙いも見えます。通常国会では、この提案と政治とカネの問題を含めて綱引きが行われることになります。

次に安全保障の問題についてです。防衛費の43兆円の根拠について、NATOのGDP比2%に合わせるという議論がありました。しかし、NATO加盟国の全部が2%ではなく平均は1.09%です。2%以下の国が21カ国で過半数を占め、2%以上の国が8カ国です。日本は今1.09%なのでNATOと比べても問題はないのではないかと、そういう議論も国会でしました。相手側は何も反論もできませんでしたが、2%という建前で防衛費を増強しようと、無理やりこの定義（数字）を持ってきたのが実態だと思います。

防衛力の財源についてもいい加減で、全然手当てができていません。ずいぶん財務大臣、防衛大臣とも議論したのですが、考えられないくらい今の財務省、防衛省は劣化しています。2025年の防衛増税につい

てはやらないと言っているのに、この時点で1兆円弱がすでに危なくなっています。さらに歳出改革の根拠がまったく不明な部分がたくさんあり、すでに2025年でも担保できないのではないかと。今からもうずれている状況です。辻元参院議員が予算委員会で指摘した通り、円安になっているので、43兆円の前提もすでに崩れています。防衛省は合理化すると言っていますが、例えばトマホークを50機減らすことはあり得ないので、どこをどう減らしていくかという具体的なところは答えられないと思います。これは通常国会でのポイントの一つとなります。

先ほど申し上げましたが、2027年度にGDPの2%に達成するようにしたので、5年間の防衛費の総額は43兆円です。しかし、これは1ドル108円を前提としているので、円安、資材費アップで計画より1兆円レベル超過する状況です。2027年度以降には約4兆円が追加財源として必要になりますが、財源としては全くメドがありません。防衛増税は法人税、所得税、たばこ税となっていますが、これは先送りなので、社会保障費など他の予算が削られるのではないかと、という危惧を持っています。

敵基地攻撃についてですが、先制攻撃にならないかなど、いろいろ国会で質問しました。しかし答弁は「手の内を明らかにすることになるから」「国際情勢や意図や手段、態様、個別具体的に判断して」などと繰り返すだけで、何も言いません。本当に見えない状況で、私は非常に危機感を持っています。「専守防衛・必要最少限度」など戦後日本が守ってきた原理原則が崩されるという問題に加え、崩した場合どうやるのかということがまったくわかりません。

参議院 外交防衛委員会 (2023年11月16日)



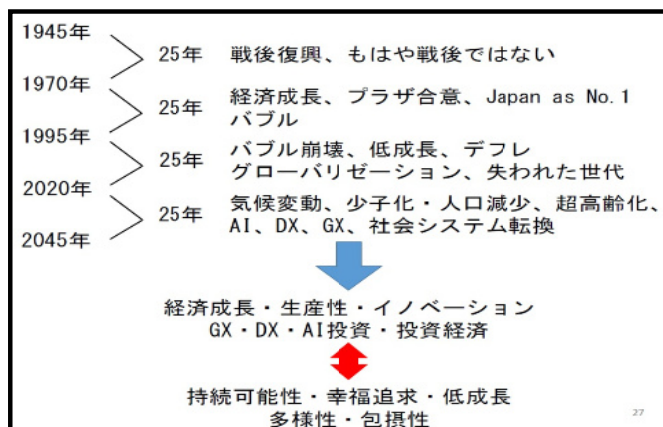
イスラエルとハマスとの紛争について、ガザの病院の攻防、メディアの伝え方、日本の役割に加え、UNRWA(国連パレスチナ難民救済事業機関)の清田保健局長から直接伺った現地の状況等を紹介。1日も早い戦闘の停止を求めました。

イスラエル・パレスチナの問題に関連していると思いますが、ソマリア沖で海賊対処中の自衛隊艦船に、過激なテロ組織からミサイルが飛んできて避難するという事態も起きています。アメリカ艦船を狙ったものかもしれませんが、こうしたリスクも含め何も言わないのが最近の防衛省の傾向です。中国にいる日本人は8万人～10万人ですが、台湾有事の際にどうなるのか私は懸念しています。何よりもこうなった時、沖縄の人たちの避難、九州への避難ということですが、どう安全を確保するのか、この具体策がまったくありま

せん。本当は国会でやらなければならないのですが、国会では何も答弁が出てこないというのが実態です。

一方、先般、米軍のオスプレイの墜落事故がありました。結局日本側はアメリカ側に明確な飛行停止の要請をしていませんでした。安全な飛行に努めてくださいと言っただけで飛行停止の要請はしていなかったのです。ところがアメリカ側は8人の兵士が亡くなったこと、そしておそらく何らかの根本的な不具合が発見されたからだと思いますが、全世界のオスプレイを止めました。前代未聞なことです。動向については引き続き注視していかなければいけないと思います。

社会に求められる新しい価値



社会を25年で区切ると1995年から2020年ぐらいまではグローバリゼーションと効率化、「リストラ・行革」のようなものが流行った25年です。そして次の25年は気候変動、少子化、人口減少、高齢化、AI、DX、GXなど、社会システムがこれまでの昭和や平成の時代とは変わってきます。ですから今までの延長線上では成長しませんし、人が幸せになりません。人が幸せにならないことはこの25年間で明らかです。

私は次の25年は持続可能性とか幸福追求、低成長だけど、それを維持すること、多様性や包摂性、誰もが排除されないとか、こうした価値が求められてくると思っています。そしてこれはまさに社会民主主義フォーラムの皆さんが、掲げてきたことではないかと思います。ですからこれまでの昭和の価値観や社会をどう転換させていくか、これこそが私たち立憲民主党の役割だと考えています。

すでに、社会が壊れています。コロナもありましたが、雇用調整助成金の活用は788万件にもなりました。DV相談件数は12万件、児童虐待は22万件、子ども自殺者は過去最多です。そして雇止め解雇は14.5万人でここには非正規の問題が如実に現れています。生活保護は前年からどんどん増え、格差は広がって幸せじゃない人が増えています。

この10年でGDPの世界シェアは名目で5.2%

まで落ちました。世界競争力ランキングは34位へと後退、出生者数は80万人を割りました。ジェンダーギャップは116位、安倍政権は女性活躍などと言っていましたが、どこへ行ったのか分かりません。報道の自由度ランキングは民主党政権時には17位でしたが今は71位です。

さらにこの10年で日銀の国債保有残高は500兆円を超えました。10年で何と400兆円近く増えました。農業の従事者は、400万人が200万人に減り、自給率も減っています。そして日本の賃金はとうとうイタリアや韓国にもドルベースで負けています。日本はこの10年で1%しか賃金は増えていません。そこにこれだけの物価高ですので本当に生活がきつくなっています。儲かっているところは本当に大儲けしているので、格差は広がっています。

値上げの品目ですが2023年は3万2千品目です。2022年は2万5千品目です。来年は1500品目が予定されていますが、どうなるか分かりません。実質賃金はマイナスです。一人当たりの日本のGDPはこれまで2位が最高でしたが今は32位まで落ちています。競争力は1位だった時代があるのに、今は35位まで落ちています。潜在成長率は1%以下なので、いくら成長しろと言っても成長しません。これだけ金利差が広がれば当然円安になります。歴史上、為替を安くして発展した国はありません。

その中で10月、私たちは「緊急経済対策」を発表しました。インフレ手当、インボイスの廃止、電気料金の高騰対策など直面している経済対策です。そして「立憲民主党の経済対策 - 人からはじめる経済再生 -」では教育の無償化、最賃の引き上げ、非正規の処遇など格差の課題を取り上げました。産業に関しては再エネの発電割合を徹底的に増やすことです。今のように入原を動かすために、再エネでできたエネルギーを捨てている状況はやめなければなりません。そして再エネ、省エネで雇用を創出する、こうしたことを徹底的にやらなければなりません。



さらにベーシックサービスを質・量ともに充実させ、所得税・相続税の累進性の強化、それから法人税を下げ続けた競争の時代はやめることも重要です。加えて

給付付き税額控除を10年前に主張しましたが、その時点では早すぎたのですが、そろそろ本当に税額控除でお金を戻す状況を作らなければならないと思います。

社会の中長期的方向性

日本の中長期的方向性 ①

- 経済・生活
 - ・異次元緩和 → 市場との対話、見直し
 - ・過剰貯蓄 → 消費・投資社会へ
 - ・法人税減税 → 法人税適正規模へ
 - ・税構造の抜本的改革
 - ・労働力不足 → 外国人労働者、移民
 - 医療・介護
 - ・保険料と現物給付の組み合わせ
 - ・人材確保
 - 公共人材の処遇改善
 - ・正規化と賃上げ
- 保育士・介護職員
看護師・公務員・教員

中長期的方向性は経済で言えば、アベノミクスの異次元緩和政策を徐々に変えていく、これは多少血が出ますが、やむを得ないことです。この10年のひずみはあまりにも大きいからです。過剰貯蓄から消費や投資をしてもらえるような社会にしなければなりません。可処分所得を上げることで消費を増やさなければなりません。税構造はずっと昭和や平成のままになっているので抜本改革しなければなりません。労働力不足は全国で深刻です。流通、バスやタクシーの運転手さん、介護士さん、保育士さんなどです。医療と介護は保険料と現物給付を結び付けていかななくてはなりません。そして公共人材の処遇改善が絶対必要です。自治体などは非正規の方が非常に増えているので、正規化と賃上げをしなければいけない。保育士、介護士、看護職員、公務員そして学校の先生など、もう圧倒的に足りない現状です。公的人材の確保をしなければ、社会が成り立たなくなります。

そして多様性の確保。課題は夫婦別姓、LGBTそして入管法の改正、人権救済機関の創設です。脱原発は枝野さんも私もライフワークです。東日本大震災であの事故を経験し、イデオロギー抜きで再生可能エネルギーをもっと増やさなければならぬと考えています。これだけエネルギーが値上がりして、円安ですから、どう考えても国富が外に出て行っています。それを何とか止めることを含め、再生可能エネルギーと国内投資を増やすしかないと思います。気候変動対策は

待ったなしです。今年世界中で50度を超えた都市があちこちにあります。COP28をやりましたが、日本は相変わらずダメです。農業では減反政策の見直し、個別所得補償、人材確保が急務です。

マイナ保険証はやらなければならないと思いますが、これだけトラブル続きの状況では、紙の保険証をとにかく今は残さなければなりません。この課題も次の総選挙では私たちにとって大きな武器になると思います。万博は維新にとっては大きなマイナスになりそうです。万博を抱えているからと維新は補正予算に賛成しました。2024年度の予算についても維新が反対できるかどうか微妙ですし、国民民主の与党志向もある中で、野党第一党の私たちがしっかりとすることが求められています。

以上が今私の持っている問題意識で、いかにこれらを立憲民主党の綱領や基本政策に照らして、有権者に伝えていくかということだと思います。現状では、私たちのまっとうな政治やボトムアップの政治を作ることが、見えにくくなっているかもしれません。でもそれをもう一度、社会民主主義フォーラムの皆さん方が、今私が申しあげたようなことを地域で伝えていただき、社民党の時に頑張っていたいただいたことを含めて活動を広げていただくことが必要だと思います。

日本の中長期的方向性 ②

- 多様性
 - ・選択的夫婦別姓
 - ・LGBT平等法
 - ・入管法改正
 - ・人権救済機関の創設
- 脱原発
 - ・再生可能エネルギー
 - ・固定価格買取制度
(原発約20基分の設備容量)
- 気候変動対策
 - 2050年を見据えた国土改良
断熱化・再エネ・省エネ・電気自動車
- 農業
 - ・減反政策見直し
 - ・戸別所得補償、人材確保

次の総選挙、相手は岸田さんではないともありえると思います。常在戦場と言われる中、立憲民主党の思いや政策をしっかりと伝えていかなければなりません。野党共闘が難しいことや、各地域の連合や民間労組も含めて難しい状況があると思いますが、私たちが野党第一党で頑張らないと本当に危険な状況になると思います。今日集われている皆さん方のお力をお貸しいただきますことを強くお願いしたいと思います。

フォーラム第4回総会

日時 2月23日(金・祝) 13時～17時
会場 東京・TKPスター会議室四谷
(オンラインとの併用で行います)
講演 立憲民主党に求められる課題
講師 尾中香尚里さん(元毎日新聞編集委員)

自治体議員団第2回総会及び 夏季研修会

●日程：8月18日(日) 13時～
8月19日(月) 12時
●会場：宮城県・秋保温泉 緑水亭
●内容：全体会、分科会、視察など検討中